

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の質上げ環境の促進	事業戦略実行支援企業のうち前年比＋3％の付加価値額を達成した企業の割合（年間）【未・産】	54.4% （R4）	66.7% （R6年8月末）	B	70%	100%
		製造業の1人当たり付加価値額（年間）【未】	851万円 （R4）	851万円 （R4）		885万円	939万円
中山間 ビジョン							
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱 1 絶え間ないものづくりへの挑戦 （1）事業戦略の実現に向けた実行支援の強化						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 事業戦略の策定支援 （1）事業戦略に取り組む企業の掘り起こし ・事業戦略策定により収益が改善した等の好事例を紹介して、策定に取り組む企業の裾野を拡大	1 事業戦略の策定支援 （1）事業戦略に取り組む企業の掘り起こし ・デジタル化等に取り組む企業24社に訪問し、事業戦略の必要性を伝え、6社が着手 製造業1、非製造業5（8月末） ・事業戦略の事例集の作成に着手（9月～11月完成予定）	1 事業戦略の策定支援 《現状分析》 （1）事業戦略に取り組む企業の掘り起こし ・6社が事業戦略に着手し、年内の完成に向け策定支援中。 ・非製造業が戦略策定に向け取り組んでいるが、まだまだ増やしていく必要がある。 [要因・課題] ・事業戦略の必要性の周知 《見直しの方向性》 ・事例集作成後、商工会等の支援機関を通じた周知
2 事業戦略策定企業の伴走支援 （1）事業戦略支援会議による進捗管理、支援方針の検討 （2）PDCAサイクルの定着支援（自走化に向けた支援） （3）事業者の経営課題に応じた個別サポート、専門家の活用 ※R6 KPI 付加価値額前年比+3%を達成した企業の割合：70% ・今年度の対象（決算書による付加価値額の確認）：82社（通年）	2 事業戦略策定企業の伴走支援（8月末現在） （1）事業戦略支援会議による進捗管理、支援方針の検討：26社 付加価値額の向上に向けて、事業戦略支援会議にて各社の進捗管理を行ったうえで、課題に対する支援方針を検討 （2）PDCAサイクルの定着支援（自走化に向けた支援） 実行後1年目を目途に自社でPDCAサイクルを回せるよう四半期毎の進捗確認を実施。 （3）事業者の経営課題に応じた個別サポート、専門家の活用 ・事業者の経営課題に応じた専門家派遣：10社 ・事業戦略等推進事業費補助金の活用（採択）：24社（うち質上げ加算3社）	2 事業戦略策定企業の伴走支援 《現状分析》 付加価値額前年比+3%を達成した企業の割合：66.7%（20/30社） ※今年度の対象82社のうち、決算提出企業30社、うち達成企業20社 ⇒目標の70%に対して、66.7%と順調に推移、目標達成を見込む。 [要因・課題] （1）資材高騰や人手不足の常態化などの中で、利益確保に向けた経営改善が必要。 （2）PDCAの取組状況を確認していく中で、数値目標に対する具体的な実施計画が顕在化されていないため、計画の進捗度とPDCAサイクルの定着状況が不明瞭。 《見直しの方向性》 （1）デジタル化による省力化を促し、人手不足への対応や利益の確保につなげていく。 （2）進捗管理表（ガントチャート）の作成により社内の役割分担や実施時期を可視化し、PDCAサイクルの定着に向けた伴走支援に見直す。

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 高付加価値な製品・技術の開発件数（累計）【未・中・産】	17件 （R2～R4）	2件 （R6）	D	10件 （R6）	40件 （R6～R9）
		2 紙産業の製造品出荷額等（年間）【産】	796億円 （R3）	769億円 （R4）	—	775億円 （R6）	820億円
中山間 ビジョン	第 6 策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 （4）商工業の振興 ◆絶え間ないものづくりへの挑戦 ・SDGs を意識した製品や特徴ある製品の開発支援	3 防災関連登録製品（累計）【産】	200製品 （H24～R5）	205製品 （R6）	A	210製品 （H24～R6）	240製品 （H24～R9）
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱 1 絶え間ないものづくりへの挑戦 （2）SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 高付加価値な製品・技術の開発件数（累計）【未・中・産】 （1）付加価値の高い製品・技術の開発支援（グリーン化関連製品を含む） 新 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 構想の具現化や課題検証などのスモールチャレンジを「開発チャレンジ事業」により支援することで開発に取り組む企業の裾野を拡げるとともに、事業化に向けた製品企画書の精度向上を図り、「製品開発事業」によって高付加価値で売れる製品開発を後押し ア 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の創設、公募開始（5月～通年） （開発チャレンジ事業：奇数月審査会、交付決定） （製品開発事業：8、11、2月審査会、交付決定） イ 産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」による伴走支援（通年） ウ グリーン化製品開発研究会の実施（6、2月） エ カーボンニュートラルに関するセミナー（製品開発事例や省エネ等を含む）の開催（6、2月）	1 高付加価値な製品・技術の開発件数（累計）【未・中・産】 （1）付加価値の高い製品・技術の開発支援（グリーン化関連製品を含む） 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 ア 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の創設、公募開始 ⇒5月から公募開始、1回目の審査会（開発チャレンジ事業）を開催 開発チャレンジ事業：6件申請、5件採択 製品開発事業：4件申請、2件採択 イ 産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」による伴走支援（通年） 戦略的製品開発推進事業費補助金の申請全案件のブラッシュアップを実施 ウ グリーン化製品開発研究会の実施 6/12ミーティング開催（庁内15名参加、各部局のR6取組の報告・今後の方向性について協議） 7月：一次産業分野のニーズ調査を実施：要望8件 エ カーボンニュートラルに関するセミナー（製品開発事例や省エネ等を含む）の開催 6/21第1回カーボンニュートラルセミナー（省エネの推進やJクレジットの活用に関する内容）（32名参加）	1 高付加価値な製品・技術の開発件数（累計）【未・中・産】 （1）付加価値の高い製品・技術の開発支援（グリーン化関連製品を含む） 《現状分析》 8月採択分の2件に加えて、不採択となった2件の再申請に向けたフォローを行うとともに、次回以降に約10件の申請情報を得ており、目標に到達する見込み。 引き続き、製品開発支援チームによる支援を実施し、申請企業の掘り起こしとサポートを行う。（KPI:10件、審査会:3回予定→10件÷3回=3.3件/回、2件÷3.3件=60.6%）
2 紙産業の製造品出荷額等（年間）【産】 （1）付加価値の高い製品開発の促進 ア 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施（通年） 新 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援（再掲） イ 製紙工業会と連携した地産地消の推進（R5パンフレット送付の効果検証及び今後の展開の検討）（7月）	2 紙産業の製造品出荷額等（年間）【産】 （1）付加価値の高い製品開発の促進 ア 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施 ・共同研究（2件4社） ・受託研修（1件1団体） ・開放試験設備利用研修（4月:4回7人、5月:1回1人、6月:3回5人、計8回13人） ・初任者研修（6月:2日4人、7月:1日7人） ・研究会活動（4月:6回、5月5回、6月5回、7月10回、計26回） ⇒新製品開発3件 イ 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援（再掲） 5月から公募開始、1回目の審査会（開発チャレンジ事業）を開催 開発チャレンジ事業：6件申請、5件採択（うち紙関係1社） 製品開発事業：4件申請、2件採択（うち紙関係0社） ウ 製紙工業会と連携した地産地消の推進（R5パンフレット送付の効果検証及び今後の展開の検討） ・製紙工業会（パンフレット掲載企業）との意見交換を実施（7/23）	2 紙産業の製造品出荷額等（年間）【産】 （1）付加価値の高い製品開発の促進 《現状分析》 ア 共同研究や技術研修は順調に推移している イ 複数の紙関係企業が補助金申請を検討している ウ パンフレットの効果は限定的 [要因・課題] カタログ掲載製品は付加価値が高く、高級品が多いため、業務利用が中心の施設のニーズに合わなかった 《見直しの方向性》 ウ 県内産紙製品の利用を増やすため、県施設や市町村で率先して購入すること（公的調達）を促す

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
（2） 紙産業における生産性向上 ア 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問及び生産性向上支援会議の開催（毎月） イ 生産性向上セミナーの開催（9、10月）及び先進企業視察（11月） 新ウ <u>生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成、県内製造業への配布（7月）</u>	（2） 紙産業における生産性向上 ア 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問及び生産性向上支援会議の開催 企業訪問：4月18社、5月15社、6月19社、7月16社、8月13社、9月16社（うち、紙関係：4月5社、5月3社、6月5社、7月5社、8月2社、9月4社） 支援事例 ・帳票類のデータベース化による、原料配合や納期の自動計算 ・生産管理システムの構築による、仕掛り・在庫の適正化（削減） ・動画マニュアルの作成による、作業の標準化・ミスの低減化 支援会議：3回開催（5月、6月、8月） イ 生産性向上セミナーの開催及び先進企業視察 7/24セミナー開催（20名参加、うち紙関係2名） <u>ウ 生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成、県内製造業への配布</u> <u>7/23パンフレット完成、8月中旬パンフレット配布開始（573社に発送済み）</u>	（2） 紙産業における生産性向上 《現状分析》 アドバイザーの支援による生産性向上の成果件数 ：年間目標8件、実績2件（9月時点） 高知の企業に合った支援方法により、自走につながる支援を実施しており、横展開できるノウハウが蓄積されている。 [要因・課題] ・パンフレットを作成し、裾野の拡大（さらに生産性向上に取り組む新規企業の発掘）を進めているところだが、1社あたりの支援に長時間を要するため、新規企業を数多く支援することが難しい。 《見直しの方向性》 ・新規企業を支援するため、1社あたりの支援回数又は期間に上限を設け、決められた回数・期間の中で成果を出せるように、支援の初期段階でスケジュール計画を作成した上で、アドバイザーと企業とともに回数・期間や成果を意識しながら取り組みを進める。

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
3 防災関連登録製品（累計）【産】 （1） 防災関連製品の開発促進 ア 製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし（年3回） イ 防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言（通年） ウ 産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」による伴走支援（通年）（再掲） 新エ 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援（再掲） オ 防災関連製品認定制度の実施（年2回） カ 防災関連産業交流会の全体会・WG等を通じた情報共有、情報提供（通年）	3 防災関連登録製品（累計）【産】 （1） 防災関連製品の開発促進 ア 製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし 5/24製品開発WG（土木・建築）開催、50名参加 イ 防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言 4/17企業相談会を実施、13社参加 9/12企業相談会を実施、3社参加 ウ 産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」による伴走支援（再掲） 戦略的製品開発推進事業費補助金の申請全案件のブラッシュアップを実施 エ 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援（再掲） 5月から公募開始、1回目の審査会（開発チャレンジ事業）を開催 開発チャレンジ事業：6件申請、5件採択（うち防災関連1件） 製品開発事業：4件申請、2件採択 オ 防災関連製品認定制度の実施 （4/3～5/16第1回公募、5件申請、7/31審査会） ⇒5製品を認定 カ 防災関連産業交流会の全体会・WG等を通じた情報共有、情報提供 5/24製品開発WG（土木・建築）開催、50名参加（再掲）	3 防災関連登録製品（累計）【産】 （1） 防災関連製品の開発促進 《現状分析》 <u>目標に対し100%であり、順調に推移している</u> 認定数：5製品 （KPI：10製品、審査会：2回→10製品÷2回=5製品/回、5製品÷5製品=100%） <u>次の審査に向けて、複数社から申請の情報を得ており、順調。</u> <u>引き続き産振センター等と連携し、申請企業の掘り起こしとサポートを行う。</u>
新※ ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進 ア 高知県ものづくり省力化設備投資支援事業費補助金による省力化や生産性向上の支援	※ ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進 ア 高知県ものづくり省力化設備投資支援事業費補助金による省力化や生産性向上の支援 （ア）公募期間：4/8～5/13（審査会：6/7） （イ）申請件数：39件（うち、賃上げ加算26社） （ウ）申請額：489,229千円 （エ）予算額：457,807千円 →採択：37社 6/27交付決定、交付決定額：454,229千円	※ ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進 《現状分析》 対象業種である製造業から予算額を超える多数の申請があり、好評であったが、制度対象外である業種（建設業等）からも問い合わせがあった。次回以降について、製造業以外にも対象を拡げるか否かの検討が必要。 《見直しの方向性》 ソフトウェア・ハードウェアの導入等に活用できるデジタル技術活用促進事業費補助金と当補助金を統合して、全業種に対応できるよう見直しを検討

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （3）若年層の雇用の受け皿となる企業誘致	1 企業誘致の推進による雇用者数（年間）【未・中・産】 （うち事務系企業）	7,693人 （うち事務系企業 1,595人） （R5.4）	7,799人 （うち事務系企業 1,540人） （R6.4）	—	8,130人 （うち事務系企業 1,646人）	9,507人 （うち事務系企業 2,477人）
		2 企業立地件数（R1～R4の累計）【中】 （うち、事務系企業およびIT系企業）	27件 （6件） （R1～R4）	29件 （7件） （R6.9）	D	37件 （10件）	63件 （19件） （R1～R9）
中山間 ビジョン	柱 4 しごとを生み出す 第 7 策 起業等による仕事の創出 （1）企業立地の推進 （2）新たな工業団地の開発	3 立地企業による雇用の創出【未・中】 （うち、事務系企業およびIT系企業）	116人 （34人） （R5.4）	156人 （31人） （R6.4）	—	367人 （95人）	693人 （167人）
		4 工業団地の新規開発件数【中・産】	2件 （R2～R5）	0件 （R6.9）	D	2件	2件 （R6～R9）
産振計画	I 専門分野の成長戦略 1 商工業分野 柱 1 絶え間ないものづくりへの挑戦 （3）高知県の特長を生かした企業誘致の推進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和 6 年度当初計画【P（Plan）】	令和 6 年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 企業誘致の推進による雇用者数【未・中・産】 2 企業立地件数【中】 3 立地企業による雇用の創出 【未・中】 ⇒誘致対象企業への訪問目標：50社 （1）様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ①南国日章産業団地及び高知テクノパークの早期分譲完了を目指した取組の推進 ②見本市出展やマーケティングツール等のデジタル技術を活用した効率的かつ効果的な誘致活動の実施 ア 見本市：バックオフィスDXP0出展（7月23・24日） イ デジタル技術を活用した企業誘致活動 ・WEB広告及びSNS広告運用、WEBセミナーの開催（6～3月） ウ DM送付による誘致対象企業の掘り起こし（6～12月） ③若年層の雇用の受け皿となる企業誘致 ア 若者や女性から人気が高く、地理的な制約を受けることが少ないIT・コンテンツ企業など事務系企業の誘致（通年） 新イ 県内の理系大学等への訪問及び学生へのアンケート等の実施による誘致対象企業の絞り込み（5～7月） 新ウ 県内企業への生産性向上につながる企業ニーズ調査の実施による誘致対象企業の絞り込み（6～8月） エ 中山間地域への企業誘致促進に向けた他部局との連携強化（7～3月） （2）企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 ①人材確保や雇用定着に向けた立地企業支援の実施 ア 合同企業説明会（対面形式3回、オンライン1回）の開催（8～9月） ⇒参加目標人数：各回50人 イ 会社説明会・面接会の開催支援 ⇒随時開催 ウ キャリアアップ研修の実施（8～12月） ⇒参加目標企業数：12社	1 企業誘致の推進による雇用者数【未・中・産】 2 企業立地件数【中】 3 立地企業による雇用の創出 【未・中】 ⇒誘致対象企業への訪問：25社 （1）様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ①南国日章産業団地及び高知テクノパークの早期分譲完了を目指した取組の推進 ②見本市出展やマーケティングツール等のデジタル技術を活用した効率的かつ効果的な誘致活動の実施 ア 見本市：バックオフィスDXP0出展 ・7月23・24日開催、名刺交換35社（うち訪問済3社） イ デジタル技術を活用した企業誘致活動 ・WEB広告及びSNS広告運用（6月～）、WEBセミナーの開催（7月1回） ウ DM送付による誘致対象企業の掘り起こし ・7月8日送付済：製造業1,400社（うち訪問済9社） 事務系企業1,400社（訪問予定1社） エ その他（HP経由での問合せ等）：訪問済13社 ③若年層の雇用の受け皿となる企業誘致 ア 若者や女性から人気が高く、地理的な制約を受けることが少ないIT・コンテンツ企業など事務系企業の誘致 イ 県内の理系大学等への訪問及び学生へのアンケート等の実施による誘致対象企業の絞り込み ・10月23日開催予定 高知工科大学主催「大学説明会・情報交換会」への立地企業の参加促進） ウ 県内企業への生産性向上につながる企業ニーズ調査の実施による誘致対象企業の絞り込み（ニーズ調査7月12日送付済、データ集計中） エ 中山間地域への企業誘致促進に向けた他部局との連携強化 ・5月31日市町村勉強会・ワークショップ（基礎編）13市町村が参加 7月17日市町村勉強会・ワークショップ（応用編）6市町村が参加 ・市町村と県外企業とのマッチングイベント出展（10月・11月予定） （2）企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 ①人材確保や雇用定着に向けた立地企業支援の実施 ア 合同企業説明会（対面形式3回：9月9・11・26日、オンライン1回：8月29日） ・参加企業：17社、求職者：延べ90人 イ 会社説明会・面接会の開催支援（随時開催予定） ウ キャリアアップ研修の実施（8月～12月にテーマ別で12回実施予定） ・参加企業：延べ18社、参加者：延べ90人（リアル4回、オンライン2回）	1 企業誘致の推進による雇用者数【未・中・産】 《現状分析》 R6年度末対比では95%の結果であり順調に推移 2 企業立地件数【中】 《現状分析》 9月までの目標値67件に対して実績は2件（達成度 約3割） [要因・課題] ・製造業については、立地場所となる適地が少ないため、早急に工業団地も含めた適地を確保していくとともに、新規企業の誘致や、立地企業のニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施により工場の増設を促進することが必要 ・事務系企業については、市町村との密接な連携等のうえ新規企業の誘致や、立地企業のサテライトオフィスの設置を促進することが必要 《見直しの方向性》 ・中山間地域も含めた県内各地に魅力のある働く場を創出するためには、若者や地域のニーズを踏まえた全庁を挙げての企業誘致の推進が必要。 ・これまでの製造業やIT系などを中心とした企業誘致だけではなく、若者の定着を図る、中山間地域に仕事を創るという視点で様々な業種や形態の企業誘致を全庁的に推進するための企業誘致戦略（仮称）を策定する。 3 立地企業による雇用の創出 【未・中】 《現状分析》 R6年度末対比では43%（達成度 約4割）

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
4 工業団地の新規開発件数【中・産】 （１）安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 ①複数の開発候補地の確保 ア 複数の開発候補地を確保し、工業団地の計画的な開発を行うことで用地の安定供給を図る （２）新たな団地開発に向けた取り組み ①新たな工業団地の早期開発 ア 条件調査に着手する市町村に対し、工業団地の早期開発に向けた様々な課題を解決するため、伴走支援を実施することにより新たな工業団地の早期開発を推進	4 工業団地の新規開発件数【中・産】 （１）安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 ①複数の開発候補地を確保するため、3市3町1村を訪問して団地開発の必要性の説明と意向を確認 ・訪問市町村：安芸市、土佐市、須崎市、いの町、佐川町、黒潮町、日高村 （２）新たな団地開発に向けた取り組み ①高知市が候補地選定調査に着手、南国市と香美市が条件調査に着手 ・候補地選定調査 高知市：5月7日着手 ・条件調査 南国市：6月27日着手 香美市：8月5日着手	4 工業団地の新規開発件数【中・産】 《現状分析》 0件 〔要因・課題〕 ・開発候補地の不足及び地元調整等による条件調査着手の遅延 《見直しの方向性》 ・令和7年度の共同開発着手を目指した円滑な条件調査の実施を支援 → 条件調査内容の情報共有と課題等解決のための県市連携の強化 ・新たな開発候補地の掘り起こしの継続 → 企業アンケートの結果を踏まえ、市町村に対し工業団地のニーズに関する情報提供を行うことで団地開発の促進を図り、複数の開発候補地を確保する ・新たな工業団地の開発手法の研究

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標	
未来戦略		1 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】	1,027億円（R4）	1,053億円（R5速報値）	－	1,089億円（R6）	1,190億円（R9）	※進捗状況の基準について
		うち国内での売上高（年間）	971億円（R4）	999億円（R5速報値）	－	1,030億円（R6）	1,126億円（R9）	
中山間ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 （4）商工業の振興	うち海外での売上高（年間）	56億円（R4）	54億円（R5速報値）	－	59億円（R6）	64億円（R9）	
		2 防災関連登録製品の売上高（年間）【産】	126.3億円（R4）	124.4億円（R5）	－	160億円（R6）	200億円（R9）	
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 （1）産業振興センターと連携した販路拡大							

指標進捗状況の基準

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 防災関連登録製品の売上高（年間）【産】 （1） 県内地消の促進 県内での導入実績の拡大 県内防災関連イベント等でのPR活動（年10回程度） （2） 国内外への販路拡大 ア 県内外の防災ニーズと防災関連製品とのマッチング （ア）県外営業本部外商コーディネーターによる営業活動 （自治体等の更新需要を狙った営業活動を含む） ⇒〔年間目標〕 東京営業本部：成約件数418件、成約額797,483千円 大阪営業本部（名古屋駐在を含む）：成約件数425件、成約額511,000千円 ※ 成約は、防災関連登録製品以外も含む 新（イ）首都圏の企業や一般消費者を狙ったWebメディアへの広告や百貨店オンラインショップの活用（松屋銀座と連携したウェブ広告を6月に実施予定） 新（ウ）土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置し、自治体や建設業界への営業強化（6月～） イ 防災関連製品の販路のグローバル化 新（ア）台湾、インドに配置した現地アドバイザーによる販路開拓支援 （イ）タイ、ベトナム現地サポートデスクを活用した販路開拓支援 （ウ）台湾防災産業協会と連携した台湾販路の構築 （ECサイト（JBショップの活用）） （エ）台湾（4月）及びフィリピン（10月）での防災セミナーの実施 台湾：4月 防犯・防災見本市Secutechに合わせて実施 フィリピン：10月 INAP（スービック湾港）に合わせてマニラで実施予定	1 防災関連登録製品の売上高（年間）【産】 （1） 県内地消の促進 県内での導入実績の拡大 県内防災関連イベント等でのPR活動（9月末時点） （4月1回、5月3回、7月1回、8月2回、9月1回、計8回） （2） 国内外への販路拡大 ア 県内外の防災ニーズと防災関連製品とのマッチング （ア）県外営業本部外商コーディネーターによる営業活動 （自治体等の更新需要を狙った営業活動を含む） 訪問実績（9月末） 東京営業本部：1,519件（うち訪問自治体数156） ⇒ 成約201件、199,504千円 大阪営業本部（名古屋駐在を含む）： 1,635件（うち訪問自治体数294） ⇒ 成約346件、905,411千円 合計：3,154件（うち自治体346）⇒成約 547件 1,104,915千円 ※ 成約は、防災関連登録製品以外も含む <u>（イ）首都圏の企業や一般消費者を狙ったWebメディアへの広告や百貨店オンラインショップの活用</u> ・松屋銀座と連携したウェブ広告を6月24日から掲載 ⇒9/30現在 PV数：22,206（目標PV数：10,000） <u>（ウ）土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置し、自治体や建設業界への営業強化（6月～）</u> ・土木技術コーディネーターを大阪営業本部へ配置（6/3） ・大阪府及び府内市町村への訪問 56件（20自治体）、 県内企業訪問24件（9月末） イ 防災関連製品の販路のグローバル化 <u>（ア）インドに現地アドバイザーを配置（4/26）</u> <u>台湾に現地アドバイザーを配置（6/10）</u> （イ）タイ、ベトナム現地サポートデスクを活用した販路開拓支援 （タイ：14社、ベトナム：10社）※防災関連実績なし （ウ）台湾防災産業協会と連携した台湾販路の構築 ・JBショップ運営会社が新たに台湾防災産業協会の会員企業と現地代理店契約を行い、商流を構築 ・4/24 防犯・防災見本市に併せて台湾防災産業協会と防災セミナーを実施（県内企業3社参加、セミナー参加95名） （エ）台湾で防災セミナーを実施（再掲）	1 防災関連登録製品の売上高（年間）【産】 （1） 県内地消の促進 《現状分析》 売上高実績は、9月末実績を10月末集計 ・防災関連登録製品の県内売上高は9億円前後で例年推移 R5：9.0億円（前年＋0.4億円） ・計画どおりイベントでのPR活動を実施している。 ・南海トラフ地震臨時情報により、多くの県民の防災意識が高まっており、引き続き県内企業と協働し、PRを実施していく。 （2） 国内外への販路拡大 ア 県内外の防災ニーズと防災関連製品とのマッチング 《現状分析》 売上高実績は、9月末実績を10月末集計 <u>前年同期と比べ、外商コーディネーターの営業活動成果は上がっており、順調に推移している。（成約額前年同期比＋182.6%）</u> イ 防災関連製品の販路のグローバル化 《現状分析》 <u>防災の海外市場開拓は、工法や資機材など主に公共事業向けのPRに取り組んでいる。そのため、現地での防災セミナーの開催を起点として、その後、アドバイザーやサポートデスクによる継続的な商談の支援につなげていく必要がある。</u> <u>引き続き、海外での防災セミナーを継続することとして、R7年度は、企業のニーズも聞きながら、東南アジアでセミナーを実施する。</u> 《見直しの方向性》 <u>海外展開に取り組む企業の掘り起こしを進めるため、忙しい経営層でも参加しやすい、短期間の海外視察をサポートデスクを設置したタイ・ベトナムで複数回実施する</u>

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
2 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】 【国内】 （1） 外商サポート強化による販路拡大 ア 企業の営業力強化に向けた取り組みを支援 拡 企業の営業力強化のための助成メニューを創設（営業拠点の設置や営業代行の利用など、事業戦略等推進事業費補助金の補助対象を拡充） イ 付加価値の高い製品・技術の開発支援（グリーン化関連製品を含む） 商・1シート参照 ウ マーケットニーズを把握する機会の提供 見本市（15見本市103社）、ミニ展示商談会（東京4回、大阪4回、名古屋1回）、工場視察商談会12回 エ 工法の外商促進 新 土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置し、自治体や建設業界への営業強化（再掲） （2） 技術の外商サポートによる受注拡大 新 関西・高知経済連携強化アドバイザーの紹介による幅広いネットワークを持つNPOと連携した商談機会の創出（通年） 見本市や商談会等への県外企業招聘などにより、具体的な発注案件の紹介や商談機会の創出に取り組む	2 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】 【国内】 （1） 外商サポート強化による販路拡大 ア 企業の営業力強化に向けた取り組みを支援 企業の営業力強化のための助成メニューを創設（営業拠点の設置や営業代行の利用など、事業戦略等推進事業費補助金の補助対象を拡充） 【国内事業申請枠】 ・一次募集：採択12件（交付決定5/30） うち営業代行1件、クラウドサービス1件 ・二次募集：採択22件（交付決定7/26） ※拡充内容の利用なし 【海外事業申請枠】 ・4/10～通年公募： 採択3件（4月末受付、交付決定5/30） 採択2件（5月末受付、交付決定7/4） 採択6件（6月末受付、交付決定7/31） 申請5件（7月末受付、審査会8/23予定） うち営業拠点整備1件 イ 付加価値の高い製品・技術の開発支援（グリーン化関連製品を含む） 商・1シート参照 ウ マーケットニーズを把握する機会の提供（9月末） ・見本市への出展 8回（東京3、大阪3、福岡2）、65社、商談1,873件 ・ミニ展示商談会の開催 4回（東京2、大阪2）、34社、商談335件 ・工場視察商談会の開催：4回 4/5 岡山県（1社）×県内6社参加・商談6件 6/27-28 熊本県（1社）×県内6社参加・商談6件 7/31-8/1 福岡県（1社）×県内6社参加・商談6件 8/28-29 大阪府（1社）×県内4社参加・商談4件 エ 工法の外商促進 ・土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置し、自治体や建設業界への営業強化（再掲） ・土木技術コーディネーターを大阪営業本部へ配置（6/3） ・大阪府及び府内市町村への訪問 56件（20自治体）、県内企業訪問24件（9月末） （2） 技術の外商サポートによる受注拡大 関西・高知経済連携強化アドバイザーの紹介による幅広いネットワークを持つNPOと連携した商談機会の創出 ・経営支援NPOクラブとの契約（4/1） ・NPOクラブが県内企業11社を訪問しヒアリングを実施（6月） ・発注候補先34社にアプローチ、商談42回実施（9月末）	2 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】 《現状分析》 売上高実績は、8月末実績を9月末集計 【国内】 （1） 外商サポート強化による販路拡大 ア 企業の営業力強化に向けた取り組みを支援 <u>営業代行の利用などの申請がこれまで3件に留まるが、本年度創設したメニューのため、活用例を作成し、金融機関や支援機関等関係機関と連携し引き続き周知を行い、事業の活用を促す。</u> ウ マーケットニーズを把握する機会の提供 <u>前年同期と比べ、ミニ展示商談会や工場視察商談会を早い時期から開催することが出来ており、商談フォローの時間を十分に確保できるため、より成約に繋がるよう取り組みを進めている。</u> 《見直しの方向性》 <u>引き続き、各見本市の来場者、成約率、新規出展候補企業の意向等を精査し、より効果の高い見本市に絞った出展を検討していく。</u> （2） 技術の外商サポートによる受注拡大 《現状分析》 ・既にアプローチしている発注候補先含め、9月に実施予定のミニ展示商談会に向けて調整し、成約につなげていく。

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略		1 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】	1,027億円 (R4)	1,053億円 (R5速報値)	－	1,089億円 (R6)	1,190億円 (R9)
		うち海外での売上高（年間）	56億円 (R4)	54億円 (R5速報値)	－	59億円 (R6)	64億円 (R9)
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 （4）商工業の振興						
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 （2）海外展開の促進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】 （1） 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化 ア 海外展開に取り組む企業の裾野の拡大 （ア）海外ビジネス交流会の開催（4回程度） イ 海外展開に取り組む企業の伴走支援体制の強化 （ア）海外戦略支援会議の開催（7回） （イ）海外支援C01による海外戦略の策定支援 （ウ）ものづくり海外展開サポートデスクによるワンストップ相談対応 （エ）企業の営業力強化に向けた取り組みを支援（事業戦略補助金） 通年募集 （2） 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 ア 成約に向けた継続的な支援の強化 新（ア）台湾、インドに配置した現地アドバイザーによる販路開拓支援 （イ）タイ、ベトナム現地サポートデスクや台湾オフィス・シンガポール事務所による支援 新 海外展開への参画企業の増加と具体的な商談、成約につなげるため、現地企業への情報発信を強化するとともに、タイ、ベトナム現地サポートデスクによる個別商談会を実施（11月） イ 県内企業の海外展開の選択肢を増やすため、新たな市場の開拓 （ア）台湾（4月）及びフィリピン（10月）での防災セミナーの実施（再掲） （イ）現地展示会、見本市への出展 Secutech（台湾）4月 SUBCONタイランド（タイ）5月 FBCアセアン（ベトナム）9月 メゾン・エ・オブジェ（フランス）1月 新（ウ）関西・高知経済連携強化アドバイザーの助言をいただきながら、インド企業とのオンライン商談会を実施（9月） 新（エ）台湾での個別商談会を実施（12月）	1 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】 （1） 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化 ア 海外展開に取り組む企業の裾野の拡大 （ア）海外ビジネス交流会の開催（4回程度） 第1回 6/24 ベトナムセミナー（ベトナムサポートデスク、食品商社講演等）：53名 第2回 7/18 インドセミナー（駐日インド大使館経済商務担当公使・元チェンナイ総領事講演等）：70名 イ 海外展開に取り組む企業の伴走支援体制の強化 （ア）海外戦略支援会議の開催：2回（7月末） （イ）海外支援C01による海外戦略の策定支援 （累計33社：R6更新済2社、新規策定2社、更新4社に向けて支援中）（9月末） （ウ）ものづくり海外展開サポートデスクによるワンストップ相談対応356件（9月末） （新展開137件、販路拡大101件、輸出入75件、メーカー等紹介30件、その他13件） （エ）企業の営業力強化に向けた取り組みを支援（事業戦略補助金） 海外事業申請枠 採択15件（8月末分）うち営業拠点整備1件 （2） 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 ア 成約に向けた継続的な支援の強化 （ア）台湾（6月）、インド（4月）現地アドバイザーを配置 （イ）タイ、ベトナム現地サポートデスクによる支援 （タイ：14社、ベトナム：10社） タイ：県内の製品・技術をメルマガで紹介し現地企業とマッチング ⇒SUBCON THAILANDでの商談につながった（3社） ベトナム：FBCアセアンものづくり商談会に向けメルマガ等での情報発信（9月） 【個別商談会（WEB商談実施）】 タイ：7社（2社） ベトナム：8社（7社） イ 県内企業の海外展開の選択肢を増やすため、新たな市場の開拓 （ア）防災セミナーの実施（再掲） 台湾：4/24 95名参加 （イ）現地展示会、見本市への出展 Secutech（台湾）4月：県ブース×1（3社参加） SUBCONタイランド（タイ）5月：3社 FBCアセアン（ベトナム）9月：3社 パリBtoBショールーム展示（フランス）11月～3月：8社 （エ）台湾個別商談会：9社	1 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】 （1） 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化 《現状分析》 売上高実績は、8月末実績を9月末集計 海外ビジネス交流会で海外へ目を向ける県内企業を一定確保できているが、さらなる掘りおこしが必要 現地を訪問する機会が必要だと考えるが、過去のミッション団派遣では、期間や時期の調整が困難であるなどの課題があった。 《見直しの方向性》（再掲） 海外展開に取り組む企業の掘り起こしを進めるため、忙しい経営層でも参加しやすい、短期間の海外視察をサポートデスクを設置したタイ・ベトナムで複数回実施する （2） 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 《現状分析》 売上高実績は、8月末実績を9月末集計 サポートデスクについては、利用企業数が、昨年度の年間実績（タイ：11社、ベトナム10社）を超える見込みであり、順調に推移。 《見直しの方向性》 県内企業が海外展開に取り組みやすくするため、ウェブ商談会により、海外渡航なしで商談を行う機会を設ける。 これまで、渡航時間と経費の問題から、取り組みが難しかった欧州にも、ウェブ商談のメリットを活かしエリアを拡大する（フランス想定）。

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略		経営計画策定支援件数（年間）【中・産】	917件 (R4)	946件 (R5)	S	801件 (R6)	886件 (R9)
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値 の高い産業の創出 （4）商工業の振興 ○商工会・商工会議所による経営計画策定・実行の支援						
産振計画	I 専門分野 ○ 商工分野 柱3 商業サービスの活性化 （1）関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 経営計画策定支援件数（年間）【中・産】 （1）経営支援機能の抜本的な強化 - 経営指導員の設置基準の見直しによる人員体制の確保 - 商工会・商工会議所の自発的な経営支援サービス向上の取り組みを後押し （2）経営支援エキスパートの配置（R5年度から継続） - 経営支援エキスパートの配置し、事業再構築や資金繰りに対する支援を強化	1 経営計画策定支援件数（年間）【中・産】 （1）経営支援機能の抜本的な強化 - R6年度小規模事業経営支援事業費補助金の交付要綱を改正し、商工会及び商工会議所の経営指導員等の設置数の定数化を実施 - 商工会、商工会議所との意見交換会を開催（7月～9月に8ヶ所で開催）するとともに、県内6商工会議所間の連携強化のために新たに設置された「事務局長・課長会議」に県も参加することで、商工会議所のサービス向上に向けた取り組みの進捗状況の確認と県に対する支援要望のタイムリーな把握を実現 （2）経営支援エキスパートの配置 - 経営支援エキスパートを4名配置（商工会地区2名、商工会議所地区2名） - 事業者の動向や公的支援策の状況などを共有するため、エキスパートミーティングを2回開催（5月、9月に）	1 経営計画策定支援件数（年間）【中・産】 《現状分析》 - R6.8末時点の経営計画策定支援件数 275件（去年同期比 △156件（64%）） - 経営支援エキスパートの支援ニーズとして、補助金申請支援（事業再構築補助金、ものづくり補助金）が減少し、経営改善計画策定や資金繰り支援等の金融支援ニーズが増加 〔要因・課題〕 - コロナ禍に需要が増えた補助金（持続化補助金、新事業チャレンジ補助金）の公募が減ったため、補助金申請支援を契機とした経営計画策定が減少。（持続化補助金 △60件、新チャレンジ補助金 △78件） - 一方で、コロナ融資の返済が本格化しており、厳しい経営状況の事業者の金融支援ニーズが増加傾向 《見直しの方向性》 - 経営支援エキスパートによる金融支援を継続 - 金融機関との折衝や資金繰り表の作成などにおいて、経営支援エキスパートが経営指導員と連携して支援することにより、経営指導員の金融支援のスキルアップを図っていく

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略		商業集積地における営業店舗数（年間）【産】	4,632件 (R4)	4,557件 (R5)	—	4,600件	4,600件 (R9)
		商業集積地における営業店舗数（年間・中山間地域のみ）【中】	3,854件 (R4)	3,786件 (R5)	—	3,840件	3,840件 (R9)
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 （4）商工業の振興 ○地域商業機能の維持 第7策 起業等による仕事の創出 （3）起業や事業承継の促進 ○地域商業機能の維持						
産振計画	I 専門分野 ○ 商工分野 柱3 商業サービスの活性化 （2）地域商業の活性化						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 商業集積地における営業店舗数（年間）【中・産】 （1）中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のための取組を強化 ○ 県補助金（中山間地域商業機能維持支援補助）制度の周知 5月～6月：各市町村、商工会議所、商工会に対し訪問等により周知徹底 各市町村の商工担当部署に限らず、移住関係部署への周知も実施 通年：県や関係機関の広報誌への掲載や、移住フェアでのPRなどによる広報の強化 通年：起業家に対する周知として、金融相談窓口や不動産業者へのチラシを配布 ○ 支援内容の拡充 4月～：補助対象経費や補助上限額の拡充 空き店舗がない場合は、空き家も対象とするなど、対象物件の拡充 （2）店舗兼住宅の空き店舗を活用するための取組を強化 ○ 県補助金（店舗兼住宅等活用推進補助）制度の周知 5月～6月：各市町村、商工会議所、商工会に対し訪問等により周知徹底 物件所有者に対するチラシ作成・配布 不動産事業者に対するチラシ配布 ○ 対象物件の掘り起こし 5月頃：従来の空き店舗に調査に店舗兼住宅の調査を追加して実施	1 商業集積地における営業店舗数（年間）【中・産】 （1）中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のための取組を強化 ○ 県補助金（中山間地域商業機能維持支援補助）制度の周知 ・ 高知市以外の市町村、商工会議所、商工会を訪問し、制度説明 ・ 令和6年6月29日、30日に開催された「高知暮らしフェア2024 夏」での制度PR（ブース来客数：6組9名） ○ 支援内容の拡充 ・ 地域に空き店舗がない場合は、空き家を補助対象とするよう要綱改正 （2）店舗兼住宅の空き店舗を活用するための取組を強化 ○ 県補助金（店舗兼住宅等活用推進補助）制度の周知 ・ 高知市以外の市町村、商工会議所、商工会を訪問し、制度説明 ○ 対象物件の掘り起こし ・ 地域の商業集積地や空き店舗調査を行う地域商業実態調査に、店舗兼住宅の調査を追加	1 商業集積地における営業店舗数（年間）【中・産】 《現状分析》 ・ 営業店舗数の減少が進んでいる。 ・ 県補助金（中山間地域商業機能維持支援補助）について、問い合わせは複数あり（10件）。申請予定は3件（安芸市、土佐清水市、中土佐町） ・ 県補助金（店舗兼住宅等活用推進補助）について、令和6年10月初旬の申請予定が1件あり（南国市）。 [要因・課題] ・ 人口減少による商圏人口の縮小や担い手不足などで営業店舗の減少に歯止めがかかっていない。 《見直しの方向性》 ・ 地域における商業機能維持を目的に、地域の特性や地域住民等のニーズに応じて市町村が行う店舗の誘致等に対する支援を検討（企業誘致戦略にて対応）

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数【未・産】	479件（R4）	335件（R6. 8）	S	640件（年間）	960件（年間）
		2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数【未・産】	25件（R3～R4）	116件（R3～R6. 9）	S	120件（R3～R6）	210件（R3～R9）
		3 DX認定企業数【未・産】	2社（R4）	9社（R4～R6. 9）	S	9社（R4～R6）	24件（R4～R9）
中山間ビジョン	—						
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱 4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進 （1）県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援						

※進捗状況の基準について

指標	
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数【未・産】 （1）デジタル化に取り組む事業者の量的拡大 ア 商工会・商工会議所の経営指導員による「ITツール集」や無料ツール等を活用した相談・指導を実施（通年） ⇒経営指導員による相談・指導件数：640件 イ 支援機関の支援力強化に向けて以下の取り組みを実施 （ア）商工会連合会に「デジタル化支援員」1名を配置し、経営指導員の活動を支援（通年） （イ）よろず支援拠点（国）と連携し、市町村役場等におけるサテライト相談会の実施やデジタルツール活用の相談対応（通年） 新 （ウ）高知デジタルカレッジにおいて「支援機関向け講座（全6回の連続講座）」を実施（7月～9月） ウ 国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用促進（通年）	1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数【未・産】 （1）デジタル化に取り組む事業者の量的拡大 ア 商工会・商工会議所の経営指導員による「ITツール集」や無料ツール等を活用した相談・指導を実施 ⇒経営指導員による相談・指導件数：335件（8月末） イ 支援機関の支援力強化に向けて以下の取り組みを実施 （ア）商工会連合会に「デジタル化支援員」1名を配置し、経営指導員の活動を支援 ⇒個別支援件数：10件、小規模事業者向けセミナー：4回、経営指導員向けセミナー：3回（9月末） （イ）よろず支援拠点（国）と連携し、市町村役場等におけるサテライト相談会の実施やデジタルツール活用の相談対応 ⇒サテライト相談件数：117件、IT相談件数：1,148件（9月末） （ウ）高知デジタルカレッジにおいて「支援機関向け講座（全6回の連続講座）」を実施（受講者：72名） ウ 国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用促進（通年） ⇒デジタル技術活用促進事業費補助金交付決定：151件（募集終了）	1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数【未・産】 《現状分析》 ・年度目標の640件に対し、8月末で335件（進捗率52.3%）と順調に推移 ・デジタル技術活用促進事業費補助金によりデジタル化の動機付けにつながった 《要因・課題》 ・ <u>デジタル技術活用促進事業費補助金によりデジタル化の後押しにつながったが、2月の公募開始後、好評につき4月末で早々に募集終了に至るなど、県内企業のニーズに対応しきれていない（8月に追加公募を実施したが残予算は少額）</u> 《見直しの方向性》 ・ <u>県内企業の生産性向上をさらに促進するための支援メニューを検討する</u>
2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数【未・産】 （1）継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援 拡 ア 個々の企業のデジタル化のステージに応じて以下の支援を実施 （ア）産業振興センターの支援体制を強化（専門人材3名→4名）し、県内支援機関と連携した企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援を実施（通年） ⇒デジタル化計画策定：30社・累計120社 （イ）（再掲）国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用促進（通年） 拡 イ デジタル化のイメージを掴んでもらうため、身近な手本となる県内企業の事例集を作成（7月）	2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数【未・産】 （1）継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援 ア 個々の企業のデジタル化のステージに応じて以下の支援を実施 （ア）産業振興センターの支援体制を強化（専門人材3名→4名）し、県内支援機関と連携した企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援を実施 ⇒企業訪問：91社（9月末） うちデジタル化計画策定：26社・累計116社（9月末） ⇒計画策定116社の進捗確認：47社（9月末） うち計画通りに進んでいる企業：24社（9月末） （イ）（再掲）国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用促進（通年） イ デジタル化のイメージを掴んでもらうため、身近な手本となる県内企業の事例集を作成（8月）	2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数【未・産】 《現状分析》 ・年度目標の30社に対し、9月末で26社（進捗率86.7%）と順調に推移 ・デジタル化計画に沿った実際の投資や社内の人員体制にボトルネックがあり、計画を策定した後の実行段階で多くの時間を要している ・人材不足を理由にデジタル化に取り組めない企業がある 《要因・課題》 ・設備投資と違って短期的な視点での費用対効果がわかりにくく、デジタル化への取り組みが後回しになりがち ・ <u>人材不足を補うための社内の人材育成や副業兼業人材の活用が必要</u> 《見直しの方向性》 ・経営者と信頼関係を築いている専門家を（相談相手として）配置し、経営者のリアルな悩み（資金、人員確保等）の共有とデジタル化の優先順位付けをとともに整理することで、デジタル化計画の円滑かつ着実な実行を支援 ・高知デジタルカレッジによるデジタル人材の育成や、副業兼業人材の活用促進により、デジタル化に取り組む企業の後押し

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
3 DX認定企業数【未・産】 （1）デジタル化の取組の質的向上 産業振興センターにおいて以下の取り組みを実施 ア 全社最適化や新製品・サービスの開発、ビジネスモデルの変革といった取り組みの掘り起こし（通年） 新イ 支援対象企業ごとに「支援チーム」を組成し、継続的にデジタル化の視点での事業戦略の磨き上げや「DX認定」取得を支援（通年） ⇒DX認定企業数：2社・累計9社	3 DX認定企業数【未・産】 （1）デジタル化の取組の質的向上 産業振興センターにおいて以下の取り組みを実施 ア 全社最適化や新製品・サービスの開発、ビジネスモデルの変革といった取り組みの掘り起こし（通年） ⇒企業訪問：14社50回（9月末） イ 支援対象企業ごとに「支援チーム」を組成し、継続的にデジタル化の視点での事業戦略の磨き上げや「DX認定」取得を支援 ⇒DX認定企業数：2社・累計9社（9月末） ⇒産振センターによる支援チームの組成：10社（9月末）	3 DX認定企業数【未・産】 《現状分析》 ・9月末時点で年度目標である2社（累計9社）を達成しており、順調に推移（DX認定企業数が、全体企業数に占める割合は全国6位の高水準）

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標	
未来戦略	政策実現に向けた条件整備 3 （2）デジタル人材の育成・確保	1 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	91人 (R4)	109人 (R6. 9)	A	延べ100人 (R6)	延べ400人 (R6～R9)	
中山間 ビジョン	柱 4 しごとを生み出す 第 6 策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出	2 企業内人材育成講座の受講者数（上記 1 の内数）	66人 (R4)	32人 (R6. 9)	B	70人 (R6)	280人 (R6～R9)	
		3 就職・転職を目指す個人向け講座の受講者数（上記 1 の内数）	25人 (R4)	77人 (R6. 9)	S	30人 (R6)	120人 (R6～R9)	※進捗状況の基準について
								指標 進捗状況の基準
産振計画								S 数値目標の達成率 110%以上
								A 数値目標の達成率 100%以上110%未満
								B 数値目標の達成率 85%以上100%未満
								C 数値目標の達成率 70%以上 85%未満
								D 数値目標の達成率 70%未満
								－ 達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数【未】 2 企業内人材育成講座の受講者数【中】（上記 1 の内数） 3 就職・転職を目指す個人向け講座の受講者数【中】（上記 1 の内数） （1）各産業分野におけるデジタル人材育成 ①（中小企業全般）高知デジタルカレッジにおいて、様々な業種に対して出張デジタル講座を開催 ②企業の生産性向上を図り高付加価値の産業を創出するため、企業内のデジタル人材を育成 ③商工団体等の職員に対して、事業者のデジタル化に関する基礎講座を開催 （2）情報産業に就転職するデジタル専門人材の育成・確保 ①高知デジタルカレッジにおいて、即戦力として活躍できるデジタル人材の育成と雇用を支援 （3）若者・女性デジタル人材の育成・確保 ①高知デジタルカレッジにおいて、Webデザイン・3DCGデザインの技術を習得した人材を育成	1 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数【未】 2 企業内人材育成講座の受講者数【中】（上記 1 の内数） 3 就職・転職を目指す個人向け講座の受講者数【中】（上記 1 の内数） （1）各産業分野におけるデジタル人材育成 ①（中小企業全般）高知デジタルカレッジにおいて、様々な業種に対して出張デジタル講座を開催 ⇒4回（製紙工業会、情報産業協会、経営者協会、建設業協会）（9月末時点） ②企業の生産性向上を図り高付加価値の産業を創出するため、企業内のデジタル人材を育成 ⇒デジタルリテラシー講座（前期）開講（7月～11月）受講者32人 デジタル推進セミナー5回（9月末時点） ③商工団体等の職員に対して、事業者のデジタル化に関する基礎講座を開催 ⇒支援機関向け講座（全6回の連続講座）を実施（受講者：72人）【再掲】 （2）情報産業に就転職するデジタル専門人材の育成・確保 ①高知デジタルカレッジにおいて、即戦力として活躍できるデジタル人材の育成と雇用を支援 ⇒システム開発人材育成講座開講（8月～1月） 受講者30人 WEB・CGデザイナー育成講座開講（7月～12月） 受講者延べ47人 （3）若者・女性デジタル人材の育成・確保 ①高知デジタルカレッジにおいて、Webデザイン・3DCGデザインといった技術を習得した人材を育成 ⇒WEB・CGデザイナー育成講座開講（7月～12月） 受講者延べ47人【再掲】	1 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数【未】 《現状分析》 ・年度目標の受講者数100人に対し、延べ109人が受講中と順調に推移 2 企業内人材育成講座の受講者数【中】（上記 1 の内数） 《現状分析》 ・年度目標の受講者数70人に対し、32人が受講中と概ね順調に推移 3 就職・転職を目指す個人向け講座の受講者数【中】（上記 1 の内数） 《現状分析》 ・年度目標の受講者数30人に対し、延べ77人が受講中と順調に推移

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標
未来戦略		アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数（在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの）（累計）	4件（R4）	1 件（8 月末）	D	10件	44件（R6～R9）
中山間ビジョン							
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進 （3）ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 （1）生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問及び生産性向上支援会議の開催（毎月）〔再掲〕 （2）生産性向上セミナーの開催（7、9、12月）及び先進企業視察（10月）〔再掲〕 新（3）生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成、県内製造業への配布（7月）〔再掲〕	1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 （1）生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問及び生産性向上支援会議の開催〔再掲〕 企業訪問：4月18社、5月15社、6月19社、7月16社、8月13社 支援事例 ・帳票類のデータベース化による、原料配合や納期の自動計算 ・生産管理システムの構築による、仕掛り・在庫の適正化（削減） ・動画マニュアルの作成による、作業の標準化・ミスの低減化 支援会議：3回開催（5月、6月、8月） （2）生産性向上セミナーの開催及び先進企業視察〔再掲〕 7/24セミナー開催（20名参加） 9/19実践型セミナー開催（10名参加） （3）生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成、県内製造業への配布〔再掲〕 7/23パンフレット完成、8月中旬パンフレット配布開始	1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 《現状分析》 アドバイザーの支援による生産性向上の成果件数 ：年間目標 8 件、実績 1 件（8 月時点） 〔要因・課題〕 ・1 社あたりの支援に長時間を要するため、成果が出るまでに時間がかかる。 《見直しの方向性》 ・1 社あたりの支援回数に上限を設け、決められた回数の中で成果を出せるように支援の初期段階で、スケジュール計画を作成した上で、アドバイザーと企業とともに回数や成果を意識しながら取り組みを進める。
2 スマートものづくり導入支援事業による技術支援 県内製造業のAI・ロボット・IoT等のデジタル技術を活用したスマートものづくりの導入と実践できる人財の育成を支援する「スマートものづくり研究会」を立ち上げ、セミナー&ハンズオン研修の開催を通じ、参加企業の具体的な開発ニーズを収集、また、生産性向上推進アドバイザーとの協働により、個別支援を成果事例につなげる。 （1）セミナー開催：5回（3月、7月、9月、10月、2月） （2）ハンズオン研修会：5回（5月、6月、11月2回、12月）	2 スマートものづくり導入支援事業による技術支援 （1）セミナー開催（概略や事例の周知）：2回、計37人参加 3/17 「社員みんなでチャレンジする『スマートものづくり』」17人 7/24 「デジタルツールを活用した『現場改善』」20人 9/25 「ロボット導入を成功させるポイントとは」28人 （以下予定） 10/15 「3次元データ活用セミナー」 2月 「AI・IoT活用セミナー＋デジタルツールのミニ展示会」 （2）ハンズオン研修会（人材育成）：2回、計10人参加 5/22及び6/7 「AI技術講習会～画像認識AIの開発と実装～」10人 （以下予定） 11/20 「3D CAD・3Dプリンタを使った3次元データ活用」 11月 「生成AIを活用したプログラム開発の効率化」 12月 「AIを活用した音響解析モデルの開発」	2 スマートものづくり導入支援事業による技術支援 《現状分析》 公設試の支援による生産性向上の成果件数 ：年間目標 2 件、実績0件（9月時点） （アドバイザーとの協働により、実証検討案件 1） 〔要因・課題〕 ・スマートものづくりに対して関心を持つ企業が少ない。 ・関心がある企業でも、漠然とした課題で、整理がされていない。 ・企業側にスマートものづくりを検討、運用できる人材が少ない。 《見直しの方向性》 ・具体的事例も含めた実践的セミナーで関心を持つ企業を増やす。 （令和7年度は、ロボット導入の具体的なプロセス・成功事例紹介も行う） ・セミナー参加企業等を訪問し、案件抽出と検討をする。 ・生産性向上推進アドバイザーとの協働し個別課題解決ツールを検討する。 ・事例に基づくデジタル技術のハンズオン研修により人材育成を行う。

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略	政策実現に向けた条件整備2 中山間地域の持続的な発展 中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進 （4）しごとを生み出す	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数 （4年間累計）【未・中】	52件 （R1～R4累計）	12件 （R6.7末）	C	50件	200件 （R6～R9累計）
		高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）【産】	51件 （R4）	26件 （R6.7末）	C	100件	100件 （R6）
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第7策 起業等による仕事の創出 （3）起業や事業承継の促進 ○事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進						
産振計画	I 専門分野 ○ 商工分野 柱5 事業承継・人材確保の推進 （1）円滑な事業承継の推進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 事業者への高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（4年間累計）【未・中】 高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）【産】 （1）事業者に向けた意識啓発【未・中】【産】 通年：「事業承継診断」実施による支援ニーズの掘り起こし 関係機関・団体と連携した周知の強化 7月：60歳以上の事業承継の対象となる事業者へ、早期準備と相談に向けたパンフレット、診断シートを送付 （2）買い手の増加に向けた支援【未・中】 （起業・移住との連携） 通年：起業・U I ターン希望者に向けたP R強化（事業承継奨励給付金の周知） ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継マッチングサイトへの情報発信強化 （市町村などとの連携） 通年：県補助金（中山間地域枠）の活用促進 事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊の活用促進、協力隊ネットワークを通じた情報発信	1 事業者への高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（4年間累計）【未・中】 高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）【産】 （1）事業者に向けた意識啓発【未・中】【産】 ・「事業承継診断」実施による支援ニーズの掘り起こし （4月～9月 事業承継診断件数：1,070件、譲渡相談件数：135件） ・関係機関・団体と連携した周知の強化（ネットワーク機関会2回） ・60歳以上の事業承継の対象となる事業者へ、早期準備と相談に向けたパンフレット、診断シートを送付（約3,000者・8月末送付予定） （2）買い手の増加に向けた支援【未・中】 （起業・移住との連携） ・起業・U I ターン希望者に向けたP R強化（事業承継奨励給付金の周知） （5月：移住関係HP4サイトに情報掲載、6月：移住フェアへの参加、7月：コ コブラ主催のセミナー参加） ・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継マッチングサイトへの情報発信強化（ネームクリア新規掲載件数：5件） ⇒事業承継奨励給付金 申請件数：県内枠3件、県外枠：1件 （市町村などとの連携） ・県補助金（中山間地域枠）の活用促進（23市町を訪問済み） ・事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊の活用促進、協力隊ネットワークを通じた情報発信 ⇒事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊は4名が3町で活動中	1 事業者への高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（4年間累計）【未・中】 高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）【産】 《現状分析》 ・支援機関による支援ニーズの掘り起こしは順調に進んでいる ・起業や移住と連携した「買い手」増加の取組では、後継者人材バンクの登録件数が増加傾向にある（昨年度62件に対し、今年度（4月～9月）は43件（県内27件、県外16件） ・県補助金（中山間地域枠）の活用見込みは5件（R5：3件）。R6当初予算より事業承継関連の予算措置ができています市町村は1市1町のみで、多くは補正予算による対応となっている 〔要因・課題〕 ・事業承継ネットワーク地域別会議において、地域に必要な事業承継を推進しているが、事業承継関連の予算措置ができています市町村は非常に少ない状況（2／34市町村）。支援機関が有する事業者の実態や支援ニーズに対応するためには、地元市町村との更なる連携が必要 《見直しの方向性》 ・事業者の実態やニーズの情報共有・支援策の検討を進めていくため、市町村と地域の支援機関等との定期的な情報共有の場づくりなどを通じて連携を強化し、支援メニューの実行性を高める

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 2 新しい人の流れをつくる （1）県内就職の促進	1 県内出身・県外大学生の U ターン就職率（年間）【未・中・産】	21.3% （R5.3卒）	21.3% （R5.3卒）	B	21.8% （R7.3卒）	24% （R10.3卒）
		2 県外出身・県外大学生の I ターン就職者数（年間）【未・中・産】	181人 （R5.3卒）	181人 （R5.3卒）	B	212人 （R7.3卒）	220人 （R10.3卒）
中山間ビジョン	柱 1 若者を増やす 第 1 策 若者の定着・増加と人づくり （2）新規学卒者等の県内就職の促進	3 県内大学生の県内就職率（年間）【未・中】	36.0% （R5.3卒）	32.0% （R6.3卒）	C	42.0% （R7.3卒）	42.0% （R10.3卒）
		4 県内専門学校生の県内就職率（年間）【未・中】	72.8% （R5.3卒）	74.4% （R6.3卒）	B	80.0% （R7.3卒）	80.0% （R10.3卒）
		5 県内高校生の県内就職率（年間）【未・中】	71.6% （R5.3卒）	69.7% （R6.3卒）	B	75.0% （R7.3卒）	75.0% （R10.3卒）
産振計画	I 専門分野 ○ 商工分野 柱 5 事業継承・人材確保の推進 （2）人材の育成・確保の推進	6 商工分野の人材マッチング件数（中山間地域以外も含む）【中】	94件 （R4年度）	83件 （R5年度）	C	100件 （R6年度）	400件 （R6～9累計）

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 県内出身・県外大学生の U ターン就職率【未・中・産】 2 県外出身・県外大学生の I ターン就職者数【未・中・産】 3 県内大学生の県内就職率【未・中】 4 県内専門学校生の県内就職率【未・中】 （1）県内就職に対する機運の醸成（県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす） 【学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける】 拡ア デジタルマーケティングを活用した情報発信 6～7月、11～12月 （高知での就職を決めかねている学生や保護者など、対象者の拡充） 拡イ 「高知求人ネット」学生サイトによる情報発信（コンテンツの充実） ウ 保護者向けサポートセミナー：1回 11月 エ 県外大学との協力関係構築・継続に向けた県外大学訪問 新 県出身学生が多い四国内の大学と連携した取り組みの協議 オ U ターンサポートガイドの発行 カ 小学生向けものづくり動画の作成・活用（紙業、誘致企業、10分×3本） 新キ 県内大学での就職セミナー（県内就職の紹介、学生登録の呼びかけ） ※高知市と連携（調整中） 【学生が県内企業を知る機会の充実】 拡ア 高知大学と連携した県内企業理解促進のための集中講義 （R5、1講座→R6、2講座）6～11月 イ 高知高専と連携した「ものづくり総合技術展」バス視察（1回）11月 ウ 県内での就職活動に係る交通費等助成（効果検証） エ 県就職支援コーディネーター（常設1名）による相談対応（室内） 新 県内大学での個別就職相談会	1 県内出身・県外大学生の U ターン就職率【未・中・産】 2 県外出身・県外大学生の I ターン就職者数【未・中・産】 3 県内大学生の県内就職率【未・中】 4 県内専門学校生の県内就職率【未・中】 （1）県内就職に対する機運の醸成（県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす） 【学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける】 ア デジタルマーケティングを活用した情報発信 11～12月 （委託契約：6/10、イによりコンテンツの充実を実施） イ 「高知求人ネット」学生サイトによる情報発信（新コンテンツの掲載：6件） ウ 保護者向けサポートセミナー：1月（10月委託契約予定） エ 県外大学との連携協定新規締結に向けた協議：2校（国士館、千葉工業） 四国内の大学と連携した取り組みの協議：1校（四国学院） オ U ターンサポートガイドの新刊発行（10,400部）7月（9月大学へ発送） カ 小学生向けものづくり動画の作成・活用（委託契約：9/25） キ 高知市業界研究ガイダンスでの連携：11/13, 20, 27 【学生が県内企業を知る機会の充実】 ア 動画作成セミナー：4回（6、7月） 県内企業と県内大学生の交流事業（委託契約：6/21）10～12月計8回実施予定 イ 「ものづくり総合技術展」バス視察（委託契約：4/24）11月実施予定 ウ 県内での就職活動に係る交通費等助成：延べ108件（9月末現在） エ 県就職支援コーディネーターによる相談対応 （学生・保護者：91件、企業：185件4～9月） 県内大学での個別就職相談会（申込者がなく中止：2回）	1 県内出身・県外大学生の U ターン就職率【未・中・産】 2 県外出身・県外大学生の I ターン就職者数【未・中・産】 3 県内大学生の県内就職率【未・中】 4 県内専門学校生の県内就職率【未・中】 （1）県内就職に対する機運の醸成（県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす） 《現状分析》 ア 学生サイト：デジマによりアクセス数は増加している一方で、学生等の登録は前年度から減少 アクセス数：R4 77,535→R5 124,328 学生等の新規登録 R4 617人→R5 516人 カ ものづくり動画：学校での活用状況を調査中 〔要因・課題〕 ア 学生サイト：これまでの広報が十分でなかったこともあり、認知度が低い カ ものづくり動画：授業のテーマに沿っていない場合、活用しにくい意見が教員からあった 《見直しの方向性》 （下半期の取り組み） ア 学生サイト：情報発信の在り方について検討 カ ものづくり動画：県教委と連携した活用方法の検討、様々な場で放映 《現状分析》 ア 動画作成セミナー：高知大で実施しているが、履修登録者は30名と定員50名を下回っている ウ 就活に係る交通費支援：効果検証中 〔要因・課題〕 ア 動画作成セミナー：興味のある学生が少ない ウ 就活に係る交通費支援：制度を知らない学生がいる 《見直しの方向性》 （下半期の取り組み） ウ 就活に係る交通費支援：予算的に問題がなければ、高校3年生に周知することなどを検討

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
【県内就職を迷っている学生を確実に県内就職につなげる】 新ア 奨学金返還支援制度創設 【その他】 新ア 「大学生等の県内就職促進会議」の立ち上げ 県内大学、高専、専門学校、経営者協会、商工会議所連合会等 新イ 他県の先行事例の情報収集 島根県マイナビと連携した特設サイト開設、鳥取県の専用アプリ等	【県内就職を迷っている学生を確実に県内就職につなげる】 ア 奨学金返還支援制度創設：登録企業72社、学生登録25名、連携協定締結2市 【その他】 ア 「<u>大学生等(専門学校生・高校生含む)の県内就職促進会議</u>」の立ち上げ ：第1回7/25、第2回9/11、第3回11/20、第4回2月予定 イ 他県の先行事例の情報収集 マイナビ香川支社との情報交換：2回	《現状分析》 ア 奨学金返還支援：登録企業72社と想定を大きく上回る反響があったが、学生登録は25名(予算40人分) ○<u>県民の県内就職への機運の醸成：機運の醸成が十分でない</u> 〔要因・課題〕 ア 奨学金返還支援：学生は就職内定前に登録が必要となるが、近年、就活の早期化が進んでおり、支援対象者の募集を開始した4月1日時点では、多くの学生が内定を得ていたと思われる（参考：㈱リクルート就職プロセス調査 大学生の就職内定率 4/1時点 58.1%） ○<u>県民の県内就職への機運の醸成：これまで県民運動的な視点で広報をしていない</u> 《見直しの方向性》 （下半期の取り組み） ア 奨学金返還支援：学生や企業の募集について、就活実態に合わせてスケジュールを前倒し （来年度の強化） ○<u>県民の県内就職への機運の醸成を図るための取り組みを検討</u>
（2）県内企業の採用力向上に向けた支援 ア 採用力向上セミナー（6回） イ 専門家派遣による採用力向上の支援（30回） ウ 大学職員と県内企業の情報交換会（2回）	（2）県内企業の採用力向上に向けた支援 ア 採用力向上セミナーの開催：7/19 28社参加、7/31 26社参加、8/30 26社参加、9/20 12社参加、10/18、11/27開催予定） イ 専門家派遣による採用力向上の支援（委託契約：6/10）30回予定 ウ 大学職員と県内企業の情報交換会（委託契約：6/10）10/29、11/29開催予定	《現状分析》 ア セミナーの参加企業は、1回目28社、2回目・3回目26社、4回目12社といずれも目標の30社には未達 〔要因・課題〕 ア 経営者における採用にコスト（予算や人員）をかける必要性の認識や体制が十分でない 《見直しの方向性》 （下半期の取り組み） ア 大学生を採用する企業について、自社のＨＰやインターシップ、採用広報、セミナー受講状況等を把握し、企業の規模別等で支援策を検討 （来年度の強化） ア 企業の課題に沿った支援
5 県内高校生の県内就職率【未・中】 ア 経済団体への求人の早期提出と若年人材の確保・定着のための雇用環境整備等についての協力要請 5月 イ 高校生へのＵターンサポートガイドの配布（6,500部）12月 ウ キャリア教育の取り組みは教育委員会	5 県内高校生の県内就職率【未・中】 ア 経済団体への求人要請 5/21 5団体に対して実施 イ 高校生へのＵターンサポートガイドの配布 12月実施予定	5 県内高校生の県内就職率【未・中】 《現状分析》 ア R5年度にハローワークに提出された高卒求人のうち9割が7月末までに提出されており、求人の早期提出が県内企業に定着してきている 〔要因・課題〕 ア 就職氷河期時代に始まった取り組みであり、現在の就職環境に沿ったやり方が必要 イ 効果的な配布方法について、県教委等と協議が必要 《見直しの方向性》 （下半期の取り組み） ア 次年度のやり方について労働局と調整中 イ 保護者面談等の場で渡すなど、配布方法の検討
6 商工分野の人材マッチング件数【中】 ア 就職相談会を通じたＵＩターン就職希望者の掘り起こしと県内企業のマッチング支援 ＵＩターン就職転職フェア：東京・大阪（各2回）6、12月、オンライン2期 イ 県内企業が自社の魅力を的確に伝え、必要な人材を確保するためのノウハウを身につけるセミナー（6回）7～9月、専門家派遣による個別支援（75回）	6 商工分野の人材マッチング件数【中】 ア ＵＩターン就職転職フェアの開催：6/29大阪65名、6/30東京75名 オンライン転職・就職フェアの開催：8/19～9/18 イ 企業の魅力発信力向上セミナーの開催：7/9 26社参加、7/22 23社参加、8/20 22社参加、9/18 21社参加（10/24、11/19予定）	6 商工分野の人材マッチング件数【中】 《現状分析》 ア 夏開催のＵＩターン就職転職フェアは、来場者数がR4 104人→R5 126人→R6 140人と増加 イ セミナーへの参加者が少なく、一部の企業に限られている 〔要因・課題〕 ア 同時開催の高知暮らしフェアも過去最高レベルの集客となっており、そこからの流入が一定あったと予測される（高知暮らしフェアは、広告費を例年より100万円程度増やし、デジタルマーケティング広告も実施） イ 経営者における採用にコスト（予算や人員）をかける必要性の認識や体制が十分でない 《見直しの方向性》 （下半期の取り組み） イ これまでの事業成果を検証し、企業規模等での傾向を把握することで、それぞれの状況に応じた施策を検討 （来年度の強化） イ 企業の課題に沿った支援

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 2 新しい人の流れをつくる （3）外国人材の活躍推進	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）【未・産】	3,059人 (R5)	3,059人 (R5)	B	3,295人 （年間）	4,000人以上 （年間）
中山間 ビジョン							
産振計画	I 専門分野 4 商工業 柱 5 事業承継・人材確保の推進 （2）人材の育成・確保の推進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数【未・産】 ※「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取り組み（R6～R9） ■「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議（年2回）」及び「高知県外国人材受入・活躍推進プランプロジェクトチーム（年3回）」において、全庁あげて進捗管理 1 受入促進の取り組み （1）MOU締結先（ベトナム・ラムドン省、インド・タミルナド州） 新ア 現地で日本語を学び3年間県内就労した外国人材に定着奨励金（30万円/人） 新イ 日本語教育施設の授業に必要なモニターやテキスト等（30万円/1教育機関） ベトナムラムドン省に新設する日本語教育施設の講師費用を助成（120万円/1教育機関） ウ ベトナム 6/10～：日本語教育施設における手続きや生徒の集め方等の協議 9月：ラムドン省内の各地域で奨励金等の説明予定 エ インド 6/16～：送出機関や総領事館を訪問 11月：ミッション団派遣 （2）その他の国 新ア 東ティモール 8月：農業や漁業等での受入れに係るミッション団派遣 イ フィリピン 6/3, 14：人材紹介事業者（海運関係等）と意見交換 ウ 新たなターゲット国の開拓 台湾：10月ミッション団派遣（宿泊業）、スリランカ：シンガポール事務所での情報収集 新（3）技能実習、特定技能、高度人材の事業所等とのマッチング状況やニーズ調査 監理団体（24団体）、大学、専門学校からのヒアリング （マッチングコーディネーター設置の検討） 新（4）監理団体に対する県の取り組みの説明（8月） 2 定着促進の取り組み （1）暮らしやすい環境づくり 新ア 福利厚生施設等（寮の新設・改修等）の整備に係る融資制度の創設 （限度額：5,000万円 貸付利率：2.37%以内） イ 外国人生活相談センター（ココフォーレ）の運営 6/13運営協議会 ※平日、9～17時開所 ウ 地域との交流促進の取り組みの支援（イベント等への助成、限度額：50万円） 拡エ オータピアや市町村立図書館における図書セットの提供（教育委員会） 新オ 地域での受入れの理解促進に向けた市町村説明会 6/14：市町村担当者、6/25：町村会総会、10月：市長会	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数【未・産】 ※「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取り組み（R6～R9） ■「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議（年2回）」及び「高知県外国人材受入・活躍推進プランプロジェクトチーム（年3回）」において、全庁あげて進捗管理 1 受入促進の取り組み （1）MOU締結先（ベトナム・ラムドン省、インド・タミルナド州） ア 定着奨励金制度の創設（6月） イ 日本語教育施設の認定（ベトナム1件（7月）、インド3件（8月）） ウ <u>ベトナム</u> 現地訪問2回（6月、8月）：日本語教育施設開設の協議、 ラムドン省内の7地域で奨励金等の説明 エ <u>インド</u> 現地訪問1回（6月）：<u>送出機関や総領事館で奨励金等の説明</u> （2）その他の国 ア <u>東ティモール</u> 駐東ティモール日本国大使の知事表敬訪問（6/25） 駐日東ティモール大使の高知県来訪（8/20, 21） ミッション団派遣（10/13～19） イ フィリピン 人材紹介事業者（海運関係等）と意見交換（6/3, 14） ア克蘭州知事の来訪（7/25） ウ 新たなターゲット国の開拓 スリランカ：シンガポール事務所による現地視察（6月） インドネシア：在スラバヤ日本国総領事の知事表敬訪問（8/22） （3）<u>技能実習、特定技能、高度人材の事業所等とのマッチング状況やニーズ調査</u> 監理団体（22/24団体）、高知大学、専門学校からのヒアリング （4）<u>監理団体向け施策説明会</u>（7/30 12/24団体参加） 2 定着促進の取り組み （1）暮らしやすい環境づくり ア 福利厚生施設等（寮の新設・改修等）の整備に係る融資制度の創設（4月） イ 外国人生活相談センター（ココフォーレ）の運営 6/13運営協議会 9月末相談件数：474件（R5.9末 392件） エ オータピアや市町村立図書館における図書セットの提供（教育委員会） 市町村立図書館等支援用図書セットの提供 32セット871冊 オ <u>地域での受入れの理解促進に向けた市町村説明会</u> 6/14：23市町村参加、6/25：町村会総会、10/7：市長会	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数【未・産】 ※「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取り組み（R6～R9） ■「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議（年2回）」及び「高知県外国人材受入・活躍推進プランプロジェクトチーム（年3回）」において、全庁あげて進捗管理 1 受入促進の取り組み 《現状分析》 監理団体からのヒアリングなどの結果から、今後も外国人材の受入人数は増加していくものと推測される 〔課題〕 ・人手不足が深刻化しており、外国人材を雇用したいが、ノウハウのない事業者への制度の説明や問合せ先が必要 《見直しの方向性》 ・外国人材の雇用を希望する事業者からの相談窓口の設置の検討 ・留学生等の県内事業所への就職を促進するため、マッチングコーディネーターの設置の検討 ・人手不足が顕著な分野を対象とした育成・受入促進モデルの検討 2 定着促進の取り組み 《現状分析》 今後も外国人材が増加する見込みであることや、本人事情により転籍が可能となる育成就労制度の運用開始を見据えて、これまで以上に県内での定着を促進するための施策と取り組みを拡充する必要がある。 外国人材が暮らしていくうえで、困りごとへの相談対応はできているが、暮らしの情報の多言語化が十分でないと思われる 〔課題〕 ・住民に一番近い市町村における積極的な取組が必要 《見直しの方向性》 ・引き続き、市町村において積極的に取り組むよう呼びかけを実施

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備	1 ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計） 【未・産】	632社 (H19～R4)	813社 (H19～R6.9)	S	840社 (H19～R6)	980社 (H19～R9)
		2 ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計） （うち高知市以外に所在する企業）【中】	219社 (H19～R4)	250社 (H19～R6.9)	S	251社 (H19～R6)	300社 (H19～R9)
中山間 ビジョン	柱 1 若者を増やす 第 1 策 若者の定着・増加と人づくり （3）女性活躍の環境づくりの推進 ○働きやすい職場づくりの推進	3 働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間） 【未・産】	52.9% (R5)	52.9% (R5)	—	55.9% (R6)	65% (R9)
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱 5 事業承継・人材確保の推進 （3）働き方改革の推進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
1 ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）【未・産】 2 うち高知市以外に所在する企業【中】 （1）WLB推進企業認証制度の推進 ア 建設業以外の業種の普及拡大 （ア）業界団体と連携した取り組みの推進（通年） （一社）高知県工業会、（一社）高知県トラック協会、 （一社）高知ビルメンテナンス協会、高知県中小企業家同友会など 拡（イ）WLB推進アドバイザーの増員（7名→9名） 新（ウ）ポータルサイトによる広報（4月～） イ 小規模企業、中山間地域に所在する企業への普及拡大 拡（ア）WLB推進アドバイザーの増員（7名→9名）（再掲） 新（イ）市町村や商工会等と連携した取組の推進（6月～） ウ 男性育休取得を始めとする複数部門の認証取得に向けた支援の強化 拡（ア）WLB推進アドバイザーの増員（7名→9名）（再掲） （イ）新聞広告による複数部門認証企業のPR：3回（11～12月）	1 ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）【未・産】 2 うち高知市以外に所在する企業【中】 （1）WLB推進企業認証制度の推進 ア 建設業以外の業種の普及拡大 （ア）業界団体と連携した取り組みの推進（通年） （一社）高知県工業会、（一社）高知県トラック協会、 （一社）高知ビルメンテナンス協会、高知県中小企業家同友会など （イ）WLB推進アドバイザーの増員（4月から9名に増員） （ウ）ポータルサイトによる広報（4月から随時情報を更新） イ 小規模企業、中山間地域に所在する企業への普及拡大 （ア）WLB推進アドバイザーの増員（4月から9名に増員）（再掲） （イ）WLB推進アドバイザーによる市町村や商工会と連携した企業への普及拡大 （香美市及び同市商工会（6/21）、須崎市及び同市商工会議所（6/26）、香南市及び同市商工会（7/16）） ウ 男性育休取得を始めとする複数部門の認証取得に向けた支援の強化 （ア）WLB推進アドバイザーの増員（4月から9名に増員）（再掲）	1 ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）【未・産】 2 うち高知市以外に所在する企業【中】 《現状分析》 延べ認証企業数813社（R5年度末比 +36社） [要因・課題] ・小規模企業・中山間地域への訪問を強化しているが、一般事業主行動計画の策定等に時間を要するため、申請まで一定の時間を要する ・認証制度の普及拡大と併せて、両立支援等助成金等男性育休の取得促進に活用可能な支援制度を周知していく必要がある ・育児・介護休業法の改正に併せて、男性育休に特化した部門の創設など、<u>WLB認証制度のバージョンアップを図る必要がある</u> 《見直しの方向性》 ・子ども・福祉政策部や土木部と具体的な制度の見直しについて協議し、<u>R7年度から男性育休を評価する部門を新設する</u>

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・見直しの方向性【A（Action）】
3 働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）【未・産】 （1）働き方改革（働きやすい職場環境づくり）に取り組む企業の拡大（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及） 新ア 小規模企業や中山間地域に所在する企業向けセミナーの開催：1回（7月） 拡イ 高知県登録働き方改革コンサルタントの養成：31名→47名（5～6月） ウ 企業への伴走支援の実施：20社（8～1月） 拡エ KOCHI Work Style Awardの開催（2月） 表彰区分に男性育休部門を創設 （2）多様な働き方（働きやすい職場環境づくり）の導入支援（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及） 新ア 多様な働き方推進セミナーの開催：1回（7月） 新 企業伴走支援の実施（9～2月） ⇒参加企業数：20社 新 働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する助成制度創設（6月3日～申請受付） 拡 KOCHI Work Style Awardの開催（2月）（再掲） （3）働きがい向上に向けた支援（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及） 新ア 人事評価制度構築支援研修会の開催：5回（8～2月） 参加企業10社 10社のうち事業効果が高いと見込まれる3社を選定し、伴走支援を実施	3 働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）【未・産】 （1）働き方改革（働きやすい職場環境づくり）に取り組む企業の拡大（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及） ア <u>小規模企業や中山間地域に所在する企業向けセミナーの開催：1回（7/26開催）企業や社労士など20名参加（オンライン含む）企業への伴走支援の実施予定：2社（8/23受付締切り）</u> イ <u>高知県登録働き方改革コンサルタントの養成：31名→47名（5～6月実施済）</u> ウ 企業への伴走支援の実施：18社（8月～1月） （2）多様な働き方（働きやすい職場環境づくり）の導入支援（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及） ア <u>多様な働き方推進セミナーの開催：1回（7/26開催）企業や社労士など33名参加（オンライン含む）企業への伴走支援の実施予定：3社（8/23受付締切り）働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する助成制度創設 交付決定：36件（9/30時点）</u> （3）働きがい向上に向けた支援（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及） ア <u>人事評価制度構築支援研修会の開催：5回 定員10社（8/2時点8社）（8/29、9/25、10/31、11/28、1/14）</u> 10社のうち事業効果が高いと見込まれる3社を選定し、伴走支援を実施	3 働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）【未・産】 《現状分析》 高知県登録働き方改革コンサルタント 養成数47名 企業への伴走支援 参加企業数 18社 〔要因・課題〕 ・高知県登録働き方改革コンサルタントの養成等により、<u>支援体制については一定整備された</u> ・ワークライフバランスの取組に加え、人材確保や定着につながる多様な働き方の導入などの働きやすさ改善に向けた支援や、<u>男性育休の導入支援、人事制度の導入支援など働きがい向上に向けた支援に取り組んでいく必要がある。</u> ・上記課題の解決を支援するため、<u>支援メニューの充実やコンサルタントのスキルアップが必要</u> 《見直しの方向性》 ・県内企業が男性育休等による一時的な人員減に柔軟に対応することができるよう、<u>企業における業務の属人化の解消や従業員の複数スキルの習得等を進める</u> ・<u>男女間等の賃金格差の解消に向けて、職務や役割によって評価する制度の導入を支援する</u> ・これらを効果的に推進するため、コンサルタントのスキルアップを図る